

教員不足の是正を求める意見書

文部科学省が初めて実施した教員不足の全国実態調査の結果は、2021年4月の始業日時時点で2558人の教員不足が生じていたと本年1月31日に公表した。

教員不足を補うため校長などの管理職が学級担任を代替したり、教科担任の不足により必要な授業が行えなかったなどの影響があったという。

今日、教員の負担は増大する一方である。小学校では英語が教科になり、またパソコンによる授業もある。思考力や判断力、表現力を求める「主体的、対話的で深い学び」の導入で評価内容や方法も変わってきている。いじめや不登校の指導もしなくてはならない。教育基本法にある、教育の目的（第一条）には「人格の完成を目指し」とあるが、教員不足では目的の遂行ができないことが危惧される。

教育は未来への投資であり、教育の現場に魅力を取り戻すには、教員の負担を減らす以外ないと考える。それには適切な教員採用と増員により、教育環境の改善が必要である。

よって嵐山町議会は、子どもたちの学びを保証するため、教員不足を早急に解決することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年3月15日

埼玉県比企郡嵐山町議会議長 森 一人

提出先 衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
文部科学大臣